

災害時ノウハウ集 (いざという時に役立つ88の工夫とノウハウ)

目次

1. 緊急災害対応体制の構築

!!! TEC-FORCEを活用する

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)総合司令部の設置	1
TEC-FORCEの現地対応における工夫	2
TEC-FORCEの後方支援の充実	3
TEC-FORCE活動計画・活動拠点の活用	4

!!! 他機関とも連携した集中的な事態対処体制を確立する

仙台空港における米軍・自衛隊との連携	5
道路の啓開にあたっての自衛隊との連携	6
排水プロジェクトチームの設置による緊急排水	7
現場状況に応じた緊急排水作業	8
緊急輸送に対応できる船舶の確保	9

!! 庁舎や職員の安全を管理する

被災した施設の被災状況調査のための職員派遣	10
官庁施設使用時の留意事項等について、各省各庁宛て通知発出、技術的支援の実施	11

! ヘリコプターの効率的な運用体制を構築する

ヘリポートの事前把握	12
ヘリコプターの運用(調査エリア分担)	13
災害対策用ヘリコプターの初動時の対応	14

! 情報連絡手段を確保する

整備局内イントラへ情報共有サイトの設置	15
部外電話対応の一本化	16
自転車やJR電話を活用した情報連絡等	17

2. 防災情報等の提供

!!! 災害情報を総合化して提供する

報道機関(マスコミ)への積極的な情報提供	18
交通関係の復旧状況図の作成・公表	19

!!! 専門情報を、きめ細やかに提供する

下水道関係の被災及び復旧状況図の作成・公表	20
地理情報支援班による地理空間情報の提供	21
航空レーザ調査等による二次災害リスクの評価公表	22
バスの運行状況に関する情報提供	23
津波襲来時の映像の提供	24

!! ウェブサイトを活用する

国土交通省ホームページ、国土交通省携帯サイトによる情報発信	25
気象庁ホームページによる被災地向け防災情報の提供	26
国土地理院ホームページによる一元的な道路規制・被災情報の公表	27
地方整備局ホームページにおける様々な工夫	28

！！ 様々なメディアを活用する

コミュニティFM局を通じた防災情報の伝達	29
国土交通省メールマガジンによる情報発信	30
内閣広報室(政府広報室)との連携による情報発信	31

3. 風評被害対策

！！ 世界中に正確な情報を発信する

国土交通省HP(ENGLISH)による情報発信	32
訪日外国人旅行者に対する情報発信	33
外国人に向けた正確な情報発信	34
海事局・(財)日本海事協会による建造船舶への放射線測定の確認書の発行	35
港湾内の大気及び海水の放射線量測定状況の国交省HPでの公表	36

4. 緊急物資輸送等支援

！！ 広域的な輸送ルートを確認する

「くしの歯」作戦	37
航路啓開作業の実施	38
鉄道による石油類の迂回輸送	39
救援活動を優先した河川堤防の復旧	40
迂回路を国道区域に編入して隘路箇所を解消	41
迅速な道路の応急復旧	42
沿岸部の被災地で不足する資材を内陸部から輸送	43

！！ 末端までのロジスティックスを確認する

被災地の物流拠点への物流専門家の派遣	44
福島原子力発電所事故の影響に伴うトラック輸送対策	45
緊急支援物資の集積拠点となる倉庫の確保	46
被災地域の市役所、港湾等へのルート図作成・公表	47

！！ 緊急物資の効率的な輸送を行う

鉄道コンテナのトラック・船舶による代行輸送	48
船舶による支援要員・緊急物資等の機動的な輸送	49
トラックによる政府の緊急物資輸送	50
緊急物資輸送車の燃料確保(帰り燃料)	51

！ 様々な輸送需要に対応する

ご遺体搬送車両の派遣等	52
緊急を要する危険物海上輸送要請に関する対応	53

5. 計画停電・電力不足対策

！！ 電力不足でも経済活動を停滞させないため、首都圏の人員輸送能力を確保する

計画停電に伴う鉄道の運行に関する対応	54
節電要請に伴う鉄道施設の運用に関する要請	55

6. 被災者・被災地支援

！！ 被災直後の被災者・被災自治体のニーズを的確に把握し、即時に対応する

リエゾン派遣による積極的な自治体支援	56
自治体ニーズに即応した救援物資調達	57
通信機能が麻痺した自治体の通信を回復	58
被災宅地危険度判定の広域支援	59

!!! 被災者・被災自治体の相談を受ける仕組みを作る

移動自動車相談所の開設及びよくあるご相談集の作成	60
公共建築相談室	61
被災船舶処理のガイドラインを作成	62

!! 被災者・避難者を直接支援する

航海訓練所練習船を利用した被災者への宿泊・食事・入浴等の提供	63
事務所保有物の貸し出し支援	64
庁舎における避難者の支援	65
宿泊施設における県境を越えた被災者の受入れ	66
道路の防災機能の発揮	67
「道の駅」、高速SA・PAの防災拠点化	68
耐震対策を実施した堤防の避難路としての活用	69
帰宅困難者の受け入れ	70

! 職・住の復旧復興を支援する

被災造船事業者の支援のための災害情報ネットワークの構築	71
造船関連産業労働者・船員再就職希望被災者の就職支援	72

7. 手続・基準等の弾力的運用

!!! 包括化、簡略化、事後処理などにより迅速な手続きを実現する

救援活動における航空機からの物件投下の届出等に関する法手続の弾力化	73
東日本大震災の影響に伴うトラック輸送対策	74
緊急運航のための海上運送法の届出等に関する手続きの弾力化(船)	75
バスの運行に係る手続きの弾力化	76

!!! 緊急時対応のため通常の基準等を変更する

船舶の航行区域の弾力的対応	77
警報・予報や地震情報等の発表基準の変更	78
東北地方各空港の24時間運用(航空気象業務の時間延長)	79
建築制限特例法に基づく建築制限	80
災害査定の特例化	81
水不足や電力不足の緩和に協力	82

8. 監視・観測体制の強化

!! 大震災の被害を早期に把握する

衛星画像を用いた土砂災害発生箇所の抽出	83
沖合の観測点データの活用	84
津波現地調査の調整	85

!! 今後の災害に備える

航空レーザー測量による海底地形データの取得	86
ダメージを受けた監視・観測体制の復旧・強化	87
浸水被害軽減のための3つの方策	88